

令和 8 年度

下水道事業会計予算書

兵庫県太子町

議案第 29 号

令和 8 年度兵庫県太子町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度兵庫県太子町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 処理面積 1,070 ha
- (2) 年間汚水量 3,184,000 m<sup>3</sup>
- (3) 主要な建設改良事業 304,121 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款	下水道事業収益	1,405,751 千円
第 1 項	営業収益	608,279 千円
第 2 項	営業外収益	797,471 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支出

第 1 款	下水道事業費用	1,313,001 千円
第 1 項	営業費用	1,222,900 千円
第 2 項	営業外費用	86,101 千円
第 3 項	特別損失	1,000 千円
第 4 項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 568,600 千円は、過年度分損益勘定留保資金 568,600 千円で補てんするものとする。）。

収入

第 1 款	資本的収入	558,161 千円
第 1 項	受益者負担金	4,000 千円
第 2 項	他会計出資金	239,265 千円
第 3 項	補助金	13,695 千円
第 4 項	企業債	301,200 千円
第 5 項	その他資本的収入	1 千円

支出

第 1 款	資本的支出	1,126,761 千円
-------	-------	--------------

第 1 項	建設改良費	304,121 千円
第 2 項	企業債償還金	819,640 千円
第 3 項	予備費	3,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 事 業	162,800	証書借入 又は 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見直 しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入の日から据 置期間を含め、40 年以内とし、その 他は借入先の融資 条件による。 ただし、町財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、もしくは 繰上償還又は低 利債に借換えする ことができる。
流 域 下 水 事 業	78,400			
資 本 費 平 準 化 債	60,000			
合計	301,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 39,899 千円
- (他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、200,937 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 20 日提出

兵庫県太子町長 沖 汐 守 彦

# 令和8年度下水道事業会計 予算に関する説明書

## 目 次

令和8年度 兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画	3
令和8年度 兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
令和8年度 兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	10
令和8年度 注記表	12
令和7年度 兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書	14
令和7年度 兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	15
令和7年度 注記表	17
(参考資料)	
令和8年度 予算内訳明細	
収益的収入及び支出	19
資本的収入及び支出	23
企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書	25

令和8年度兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,405,751		
			608,279		
		1 下水道使用料	602,398		
		2 他会計負担金	2,593		
		3 国庫補助金	1,900		
		4 県補助金	900		
		5 受託工事収益	1		
		6 その他営業収益	487		
		2 営業外収益		797,471	
			1 他会計負担金	376,244	
			2 他会計補助金	200,937	
			3 長期前受金戻入	220,272	
		4 雑収益		18	
	3 特別利益		1		
		1 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,313,001		
			1,222,900		
		1 管渠費	99,763		
		2 処理場費	74,779		
		3 流域維持管理経費	369,980		
		4 総係費	49,703		
		5 減価償却費	628,208		
		6 資産減耗費	467		
		2 営業外費用		86,101	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	86,100	
		2 消費税		1	
		3 特別損失		1,000	
	1 過年度損益修正損		1,000		
	4 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			558,161	
	1 受益者負担金		4,000	
		1 受益者負担金	4,000	
	2 他会計出資金		239,265	
		1 他会計出資金	239,265	
	3 補助金		13,695	
		1 国庫補助金	13,695	
	4 企業債		301,200	
		1 企業債	301,200	
	5 その他資本的収入		1	
1 その他資本的収入		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,126,761	
	1 建設改良費		304,121	
		1 施設整備費	215,991	
		2 固定資産購入費	4,072	
		3 流域下水道事業建設負担金	78,446	
	4 流域下水汚泥処理事業建設負担金		5,612	
	2 企業債償還金		819,640	
		1 企業債償還金	819,640	
	3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

令和8年度兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	89,949
減価償却費	628,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	38
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 220,272
支払利息	85,159
固定資産除却損	569
未収金の増減額(△は増加)	279
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24
小計	559,265
利息の支払額	△ 85,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 269,221
無形固定資産の取得による支出	△ 152,702
国庫補助金等による収入	138,253
受益者負担金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	337,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 819,640
他会計からの出資による収入	239,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,475
資金増加(減少)額	△ 48,039
資金期首残高	568,680
資金期末残高	520,641

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4	17,566	17,096	34,662	5,712	40,374
前 年 度	4	16,528	13,766	30,294	5,244	35,538
比 較	0	1,038	3,330	4,368	468	4,836

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤	時 間 外	管 理 職	地 域	退 職	計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勉 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	
	本 年 度	840	203	318	7,822	2,100	468	757	4,588	17,096
	前 年 度	600	136		7,096	1,000	468	353	4,113	13,766
	比 較	240	67	318	726	1,100		404	475	3,330

### ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4	15,676	16,200	31,876	5,309	37,185
前 年 度	4	16,528	13,766	30,294	5,244	35,538
比 較	0	△ 852	2,434	1,582	65	1,647

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤	時 間 外	管 理 職	地 域	退 職	計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勉 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	
	本 年 度	840	152	318	7,054	2,100	468	680	4,588	16,200
	前 年 度	600	136		7,096	1,000	468	353	4,113	13,766
	比 較	240	16	318	△ 42	1,100		327	475	2,434

### イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (1)	1,890	896	2,786	403	3,189
前 年 度						
比 較	0 (1)	1,890	896	2,786	403	3,189

※職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末 手 当	時 間 外	地 域	計
		手 当 (千円)	(千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	
	本 年 度	51	768		77	896
	前 年 度					
	比 較	51	768		77	896

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,038	給与改定に伴う 増減分	259	給与改定率 令和5年度 1.76% 令和6年度 4.04% 令和7年度 3.33%
			70	平均昇給率 1.28% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 4人
		709	その他の増減分 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 0人 採用・退職の状況 採 用 0人 退 職 2人 会計間異動及び派遣による異動 転 入 2人 転 出 0人	
手 当	3,330	制度改正に伴う 増減分	1,030	給与改定等による増減分
		その他の増減分	2,300	昇給による増加分 251 職員異動等による増減分 2,049

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	323,325
	平均給与月額	406,940
	平均年齢	42.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額	315,825
	平均給与月額	369,052
	平均年齢	37.8

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	206,700	206,700	
大学卒	237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級		
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務 技術職	部長	所長 参事	副所長 参事	係長 主任主査	主査	主事	主事

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	277,888	
ロ 建物	134,558	
減価償却累計額	<u>△ 79,559</u>	54,999
ハ 構築物	19,590,663	
減価償却累計額	<u>△ 4,624,990</u>	14,965,673
ニ 機械及び装置	377,669	
減価償却累計額	<u>△ 153,071</u>	224,598
ホ 車両及び運搬具	1,860	
減価償却累計額	<u>△ 1,112</u>	748
ヘ 工具、器具及び備品	16,408	
減価償却累計額	<u>△ 11,264</u>	5,144
ト 建設仮勘定	0	
有形固定資産合計		15,529,050
(2) 無形固定資産		
イ 流域下水道等建設負担金	2,077,327	
無形固定資産合計		2,077,327
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		17,606,377
2 流動資産		
(1) 現金預金		520,641
(2) 未収金	111,587	
貸倒引当金	<u>△ 3,980</u>	107,607
(3) 貯蔵品		265
流動資産合計		628,513
資 産 合 計		<u>18,234,890</u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	4,928,997	
(2) 引当金	<u>20,464</u>	
固定負債合計		4,949,461
4 流動負債		
(1) 企業債	719,341	
(2) 未払金	55,313	
(3) 引当金	<u>2,315</u>	
流動負債合計		776,969
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,240,566	
収益化累計額	<u>△ 1,970,226</u>	
繰延収益合計		6,270,340
負債合計		11,996,770
6 資 本 金		
(1) 固有資本金	2,033,282	
(2) 繰入資本金	<u>3,908,178</u>	
資本金合計		5,941,460
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>266,660</u>	
利益剰余金合計		266,660
剰余金合計		296,660
資 本 合 計		6,238,120
負債資本合計		<u>18,234,890</u>

## 令和8年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

原価法による

##### ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金（流域下水道等の施設） 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 元金償還に係る繰入

##### イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,694,118千円である。

#### (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

##### ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

### 2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

### 3. その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金1,930,000円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金385,000円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金397,594円を使用する。

# 令和7年度兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)	下水道使用料	546,545	
	(2)	他会計負担金	2,114	
	(3)	国庫補助金	14,165	
	(4)	県補助金	667	
	(5)	受託工事収益	0	
	(6)	その他の営業収益	785	564,276
			<hr/>	<hr/>
2	営業費用			
	(1)	管渠費	92,889	
	(2)	処理場費	51,376	
	(3)	流域維持管理経費	295,672	
	(4)	総係費	43,448	
	(5)	減価償却費	543,504	
	(6)	資産減耗費	806	1,027,695
			<hr/>	<hr/>
	営業損失			463,419
3	営業外収益			
	(1)	受取利息及び配当金	0	
	(2)	他会計負担金	360,444	
	(3)	他会計補助金	203,219	
	(4)	長期前受金戻入	220,236	
	(5)	雑収益	13,066	796,965
			<hr/>	<hr/>
4	営業外費用			
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	83,492	
	(2)	雑支出	0	83,492
			<hr/>	<hr/>
	経常利益			250,054
				<hr/>
5	特別利益			
	(1)	過年度損益修正益	0	0
			<hr/>	<hr/>
6	特別損失			
	(1)	過年度損益修正損	428	
	(2)	その他特別損失	0	428
			<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			249,626
	前年度繰越欠損金			72,915
	当年度未処分利益剰余金			176,711
				<hr/> <hr/>

令和7年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		277,888
ロ 建物	134,558	
減価償却累計額	<u>△ 70,663</u>	63,895
ハ 構築物	18,818,982	
減価償却累計額	<u>△ 4,098,394</u>	14,720,588
ニ 機械及び装置	372,848	
減価償却累計額	<u>△ 137,104</u>	235,744
ホ 車両及び運搬具	1,860	
減価償却累計額	<u>△ 834</u>	1,026
ヘ 工具、器具及び備品	12,706	
減価償却累計額	<u>△ 11,078</u>	1,628
ト 建設仮勘定		511,552
有形固定資産合計		<u>15,812,321</u>
(2) 無形固定資産		
イ 流域下水道等建設負担金		2,000,910
無形固定資産合計		<u>2,000,910</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		0
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		<u>17,813,231</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		568,680
(2) 未収金	111,866	
貸倒引当金	<u>△ 3,583</u>	108,283
(3) 貯蔵品		241
流動資産合計		<u>677,204</u>
資産合計		<u>18,490,435</u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固定負債		
(1) 企業債		5,310,438
(2) 引当金		<u>18,375</u>
固定負債合計		5,328,813
4 流動負債		
(1) 企業債		819,640
(2) 未払金		82,448
(3) 引当金		<u>2,269</u>
流動負債合計		904,357
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,098,857
収益化累計額	<u>△ 1,750,498</u>	
繰延収益合計		<u>6,348,359</u>
負債合計		<u>12,581,529</u>
資 本 の 部		
6 資本金 (単位：千円)		
(1) 固有資本金		2,033,283
(2) 繰入資本金		<u>3,668,912</u>
資本金合計		5,702,195
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>176,711</u>	
利益剰余金合計		<u>176,711</u>
剰余金合計		<u>206,711</u>
資本合計		<u>5,908,906</u>
負債資本合計		<u>18,490,435</u>

## 令和7年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

原価法による

##### ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### 無形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金（流域下水道等の施設） 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 元金償還に係る繰入

##### イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,296,903千円である。

#### (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

##### ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

### 2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

### 3. その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金1,892,000円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金377,000円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金344,402円を使用する。

令和8年度予算内訳明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益	1,405,751
(項) 1 営業収益	608,279

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 下水道使用料		602,398	
	1 下水道使用料	598,548	一般汚水下水道使用量 3,184,000m <sup>3</sup>
	2 前処理場使用料	3,850	前処理場下水道使用量 14,000m <sup>3</sup>
2 他会計負担金		2,593	
	1 一般会計負担金	2,593	雨水処理に対する負担金
3 国庫補助金		1,900	
	1 国庫補助金	1,900	社会資本整備総合交付金
4 県補助金		900	
	1 県補助金	900	皮革排水特別対策費補助金
5 受託工事収益		1	
	1 修繕工事収益	1	受託修繕工事
6 その他営業収益		487	
	1 手数料	460	指定工事店登録手数料 1件 指定工事店更新手数料 8件 責任技術者登録手数料 1件 責任技術者更新手数料 7件
	2 雑収益	27	コピー代

(項) 2 営業外収益	797,471
-------------	---------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 他会計負担金		376,244	
	1 一般会計負担金	376,244	汚水処理等に対する負担金
2 他会計補助金		200,937	
	1 一般会計補助金	200,937	減価償却に対する補助金
3 長期前受金戻入		220,272	
	1 長期前受金戻入	220,272	長期前受金戻入
4 雑収益		18	
	1 占用料	16	下水道施設用地占用料
	2 その他雑収益	2	流域幹線共架に係る財産収入分配金

(項) 3 特別利益	1
------------	---

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	

支出

(款) 1 下水道事業費用	1,313,001
(項) 1 営業費用	1,222,900

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 管渠費		99,763	
	1 給料	10,797	職員3名分
	2 手当	7,843	扶養 624 通勤 152 時間外 2,100 住居318 児童 570 期末勤勉 3,622 地域 457
	3 賞与等引当金繰入額	1,446	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,207 法定福利費分 239
	4 法定福利費	3,464	共済 3,442 互助会 22
	5 旅費	23	普通旅費
	6 備用品費	100	管理用消耗品
	7 燃料費	136	ガソリン 124 軽油 12
	8 委託料	61,941	下水道台帳更新委託料 水質分析委託料 土砂浚渫作業委託料 下水道管洗浄委託料 マンホールポンプ点検監視委託料 糸井調整池清掃点検業務委託料 浄化槽保守点検委託料 公共下水道事業認可変更業務委託料 太田No.2マンホールポンプ不明水二次調査委託料 下水道施設点検業務委託料
	9 手数料	1,028	車検代行手数料 17 点検手数料 9 印紙 2 清掃作業手数料 1,000
	10 賃借料	1,020	有料道路通行料 10 駐車場使用料 5 J R 電車基地外土地賃借料 186 監視システムサーバ使用料 486 災害対策用ダンブリース料 121 建設業特化生成AI使用料 212
	11 修繕費	7,160	雨水幹線・汚水施設・合併浄化槽等修繕料 公用車修繕料
	12 路面復旧費	1,000	下水道工事跡舗装復旧
	13 保険料	48	公用車任意保険料 34 公用車自賠責保険料 14
	14 動力費	3,300	マンホールポンプ等電気代
	15 材料費	203	公共汚水ます蓋
	16 負担金	246	雨水貯留施設設置補助金 180 汚水処理委託負担金 66
	17 公課費	8	自動車重量税 1台分

目	節	金額	説明
2 処理場費		74,779	
	1 旅 費	88	普通旅費
	2 備 消 品 費	600	施設・機械消耗品
	3 燃 料 費	60	混合油 22 灯油 38
	4 光 熱 水 費	19	水道料金
	5 委 託 料	66,049	警備保障委託料 電気設備保安管理委託料 前処理場運転管理業務委託料 水質分析委託料 消防設備保守点検委託料 終末処理場生汚泥搬入施設維持管理業務委託料 前処理場低濃度PCB廃棄物処理委託料 メータ交換委託料
	6 手 数 料	500	皮革汚水流入管渠洗浄緊急作業
	7 賃 借 料	136	流入管渠布設敷借料 128 前処理場通報装置サーバ使用料 8
	8 修 繕 費	3,080	機械等緊急修繕
	9 保 険 料	464	建物火災保険料
	10 動 力 費	2,374	電気代
	11 薬 品 費	1,100	苛性ソーダ
	12 材 料 費	300	補修工事用材料
	13 負 担 金	9	防火安全協会負担金
3 流域維持管理経費		369,980	
	1 揖保川流域維持管理負担金	367,106	一般分 363,754 前処理場分 3,352
	2 兵庫西流域汚泥処理負担金	2,874	前処理場分（汚泥焼却）
4 総 係 費		49,703	
	1 給 料	6,769	職員1名分、事務補助員1名分
	2 手 当	3,363	扶養 216 管理職 468 児童 20 通勤51 期末勤勉 2,308 地域 300
	3 賞与等引当金繰入額	869	次年度夏期賞与支給分 賞与分 723 法定福利費分 146
	4 法定福利費	1,871	共済 1,458 互助会 10 雇用保険 149 社会保険料 221 労災 33
	5 退職手当組合	2,499	通常分
	6 退職給付費引当金繰入額	2,089	
	7 旅 費	18	普通旅費
	8 備 消 品 費	239	書籍等
	9 通信運搬費	68	郵送料
	10 委 託 料	1,062	会計システム保守料
	11 手 数 料	27	金融機関各種手数料
	12 賃 借 料	525	自治体実務解説サービス利用料 131 積算共同利用システム利用料 394
	13 貸倒引当金繰入額	398	

目	節	金額	説明
	14 負 担 金	29,906	日本下水道協会負担金 120 兵庫県下水道協会負担金 25 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金 30 日本下水道協会等研修負担金 191 下水道使用料徴収事務負担金 29,540
5 減価償却費		628,208	
	1 有形固定資産減価償却費	550,970	建物 8,896 構築物 525,643 機械及び装置 15,967 車両運搬具 278 工具、器具及び備品 186
	2 無形固定資産減価償却費	77,238	構築物（流域下水道等施設）
6 資産減耗費		467	
	1 固定資産除却費	467	固定資産除却費

(項) 2 営業外費用 86,101

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 支払利息及び企業債取扱諸費		86,100	
	1 企業債利息	85,159	下水道事業分 84,595 前処理場事業分 564
	2 一時借入金利息	941	一時借入金利息
2 消費税		1	
	1 消費税	1	消費税及び地方消費税

(項) 3 特別損失 1,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損益修正損		1,000	
	1 過年度損益修正損	1,000	漏水認定による還付金等

(項) 4 予備費 3,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 予 備 費		3,000	
	1 予 備 費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入	558,161
(項) 1 受益者負担金	4,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 受益者負担金		4,000	
	1 受益者負担金	4,000	下水道事業受益者負担金

(項) 2 他会計出資金	239,265
--------------	---------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 他会計出資金		239,265	
	1 一般会計出資金	239,265	企業債償還金に対する出資金

(項) 3 補助金	13,695
-----------	--------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 国庫補助金		13,695	
	1 国庫補助金	13,695	社会資本整備総合交付金 (防災・安全)

(項) 4 企業債	301,200
-----------	---------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 企業債		301,200	
	1 建設改良債	241,200	公共下水道事業債 (下水道事業分) 162,800 流域下水道事業債 (下水道事業分) 71,100 流域下水道事業債 (前処理場事業分) 7,300
	2 資本費平準化債	60,000	資本費平準化債 (下水道事業分)

(項) 5 その他資本的収入	1
----------------	---

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 その他資本的収入		1	
	1 その他資本的収入	1	揖保川流域下水道・兵庫西流域下水汚泥処理事業建設負担金還付金

支 出

(款) 1 資本的支出	1,126,761
(項) 1 建設改良費	304,121

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 施設整備費		215,991	
	1 委託料	43,900	下水道工事に伴う工事発注支援業務委託 道路側溝詳細設計業務委託 雨水1.4号幹線工損調査業務委託 (事後調査)
	2 工事請負費	127,390	公共ます設置工事費 下水道管布設工事費 太田地内外マンホール蓋更新工事 マンホールポンプ更新工事 雨水1.4号幹線整備舗装復旧工事 播洞川擁壁補修工事
	3 補償費	44,701	雨水1.4号幹線整備に伴う水道管補償 雨水1.4号幹線整備に伴うNTT埋設管復旧補償 雨水1.4号幹線整備に伴う水道管復旧補償 雨水1.4号幹線整備に伴う家屋補償
2 固定資産購入費		4,072	
	1 工具、器具及び備品	4,072	会計システム改修費
3 流域下水道事業建設負担金		78,446	
	1 負担金	78,446	一般分 71,190 前処理場分 7,256
4 流域下水汚泥処理事業建設負担金		5,612	
	1 負担金	5,612	一般分 前年度以前 4,923 現年 15 前処理場分 前年度以前 672 現年 2

(項) 2 企業債償還金	819,640
--------------	---------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 企業債償還金		819,640	
	1 元金償還金	819,640	下水道事業分 666,286 前処理場事業分 3,439 資本費平準化債分 149,915

(項) 3 予備費	3,000
-----------	-------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000	予備費

企業債の前々年度末における現在高並びに  
前年度末及び当該年度末における現在高の  
見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道事業債	6,133,097	5,635,666	259,500	782,466	5,112,700
流域下水道事業債	487,220	494,412	78,400	37,174	535,638
合計	6,620,317	6,130,078	337,900	819,640	5,648,338